

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 松本油脂製菓株式会社
コード番号 4365 URL <http://www.mtmtys.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 直樹
(氏名) 山田 正幸
配当支払開始予定日

TEL 072-991-1001
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,556	12.8	1,170	18.4	1,161	△24.5	714	1.0
22年3月期	23,551	△3.3	988	166.2	1,539	99.4	707	398.2

(注) 包括利益 23年3月期 336百万円 (△66.4%) 22年3月期 1,001百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	70.17	—	1.9	2.5	4.4
22年3月期	69.46	—	1.9	3.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 41百万円 22年3月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	46,501	37,725	80.7	3,688.25
22年3月期	45,655	37,913	82.6	3,704.68

(参考) 自己資本 23年3月期 37,540百万円 22年3月期 37,713百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,798	△299	△423	17,194
22年3月期	5,302	△1,430	△522	16,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	508	72.0	1.4
23年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	508	71.3	1.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		48.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,650	5.4	625	△19.7	785	39.3	480	45.9	47.16
通期	27,800	4.7	1,350	15.4	1,700	46.4	1,040	45.6	102.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	11,281,629 株	22年3月期	11,281,629 株
23年3月期	1,103,308 株	22年3月期	1,101,678 株
23年3月期	10,178,958 株	22年3月期	10,180,593 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円		%
23年3月期	26,202	13.7	1,133	29.3	1,117	△21.4	697		7.6
22年3月期	23,043	△4.1	876	265.5	1,422	91.8	648		281.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	68.48	—
22年3月期	63.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	45,940		37,236		81.1		3,658.44	
22年3月期	45,104		37,409		82.9		3,674.87	

(参考) 自己資本 23年3月期 37,236百万円 22年3月期 37,409百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)							
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	5.9	750	42.4	450	44.5	44.21
通期	27,500	5.0	1,630	45.8	980	40.6	96.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績の分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(連結貸借対照表関係)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 21
(連結包括利益計算書関係)	P. 22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 23
(金融商品関係)	P. 24
(有価証券関係)	P. 28
(デリバティブ取引関係)	P. 29
(退職給付関係)	P. 30
(ストック・オプション等関係)	P. 31
(税効果会計関係)	P. 32
(企業結合等関係)	P. 33
(資産除去債務関係)	P. 33
(賃貸等不動産関係)	P. 33
(セグメント情報等)	P. 34
(関連当事者情報)	P. 41
(1株当たり情報)	P. 43
(重要な後発事象)	P. 43
5. 個別財務諸表	P. 44
(1) 貸借対照表	P. 44
(2) 損益計算書	P. 47
(3) 株主資本等変動計算書	P. 49
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 52
(5) 重要な会計方針	P. 52
(6) 重要な会計方針の変更	P. 55
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 55
(貸借対照表関係)	P. 55
(損益計算書関係)	P. 56
(株主資本等変動計算書関係)	P. 57
(有価証券関係)	P. 57
(税効果会計関係)	P. 58
(資産除去債務関係)	P. 59
(1株当たり情報)	P. 59
(重要な後発事象)	P. 60
6. その他	P. 61
(1) 役員の異動	P. 61

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、中国・インドなどをはじめとする新興国の外需拡大などで景気を戻しつつありましたが、急激な円高、株価の低迷、各種原料の高騰の影響及び東日本大震災と福島第1原子力発電所の事故により不透明感が増しております。

当社グループの重要な販売分野である国内繊維産業におきましては、生産拠点の海外移行や統廃合による生産中止により淘汰が進み、売上の減少に歯止めがかかってきました。一方海外の繊維産業向けでは、中国の内需拡大政策やアジア地域の活況により順調に売上を伸ばしております。

非繊維分野におきましては、国内では自動車産業の大幅減産が緩和され、秋口以降住宅関連の補修用材料の販売が好調に推移してまいりました。また海外向けでは、中国をはじめとするアジア地域での需要は引き続き旺盛で、特に中国・東南アジアの自動車産業向けは急拡大しております。

しかし、新興国の様々な分野での需要拡大に伴い、石化製品やオレオ製品の各種原料の高騰が続いており、製品価格の適正化が急務となっております。

このような状況下、当社グループでは、販売・利益を確保するため、競争力のある高品質・低価格商品の開発を行うとともに、市場ニーズに合致した商品の早期開発に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高26,556百万円(対前年同期比112.8%)、営業利益1,170百万円(対前年同期比118.4%)、経常利益1,161百万円(対前年同期比75.5%)、当期純利益714百万円(対前年同期比101.0%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本における当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は25,968百万円、セグメント利益は1,133百万円となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内合繊メーカー各社への販売は底を打ち、昨年の実績を上回りました。海外合繊メーカーへの販売は中国向けが好調で、外部顧客に対する売上高は2,957百万円となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では、消費低迷と繊維製品の低価格化による海外シフトの影響で低迷していたテキスタイル分野の加工量が増加しました。炭素繊維は航空機、産業資材向けを中心に回復し、処理剤の販売が増加しました。また、化学工業分野では洗浄剤原料の販売が増加しました。海外では工業用繊維分野、衣料用分野、弾性繊維用分野、高機能繊維分野とも好調で、特に中国では設備の増設・増産が行われており、販売金額が増加し、外部顧客に対する売上高は15,348百万円となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、縮小傾向であった繊維全般の加工が底を打ち、関連加工剤の販売は、昨年実績を上回りました。化学工業分野では洗浄剤原料の販売は回復してきましたが、原料価格の高騰が続き、製品価格への転嫁が急務になっており、外部顧客に対する売上高は795百万円となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維関連では、織布向け製織用糊剤の販売は国内生産が縮小の中で堅調に推移しました。非繊維関連では、化粧品原料は堅調に推移しており、建材関係では住宅着工件数の低迷が続いておりますが、補修用途の拡大で有機高分子製品の出荷が回復傾向となりました。自動車生産は国内減少分を海外拡大で補い、ゴム成形品加工剤・熱膨張性マイクロカプセルの販売も好調に推移しており、外部顧客に対する売上高は6,867百万円となりました。

② インドネシア

インドネシアにおける当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は587百万円、セグメント利益は54百万円となりました。

インドネシア国内の繊維産業におきましては、糸値の高騰により特に第3四半期後半以降は手控え感が強く低迷しましたが、第4四半期の後半に入り回復いたしております。

無機製品などの増加が貢献し、トータルでは販売数量は僅かにアップしたものの、販売金額はドル安が進んだ影響でマイナスとなりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、繊維関係の低迷により帯電防止剤用途が低迷し、為替の影響もあり、外部顧客に対する売上高は5百万円となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、インドネシア国内の繊維関係が回復したことから経糸油剤が前年度並みに推移いたしました。また、原糸原綿油剤が年間を通して好調であり、外部顧客に対する売上高は269百万円となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、主力得意先の縮小・撤退後の新たな得意先の開拓が遅れ、外部顧客に対する売上高は3百万円となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、自動車、オートバイ向けの生産が順調で、タイヤ用防着剤が堅調に推移しており、外部顧客に対する売上高は309百万円となりました。

・次期の見通し

国内の経済は東日本大震災、福島第1原子力発電所の事故により不透明感が増し、急激な円高、各種原料の高騰等により経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況下ではありますが、当社グループといたしましては、より競争力のある新商品の開発、販路の拡大及び社内の合理化をこれまで以上に進めることにより全社一丸となり業績の回復に努め、平成24年3月期においては、連結売上高27,800百万円（対当期比104.7%）、連結営業利益1,350百万円（対当期比115.4%）、連結経常利益1,700百万円（対当期比146.4%）、連結当期純利益1,040百万円（対当期比145.6%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5.9%増加し、30,660百万円となりました。これは、有価証券が1,298百万円減少したものの、現金及び預金が1,172百万円、その他が846百万円、受取手形及び売掛金が748百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5.2%減少し、15,840百万円となりました。これは、繰延税金資産が192百万円増加したものの、投資有価証券が687百万円、機械装置及び運搬具が268百万円、建物及び構築物が187百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、46,501百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、13.0%増加し、8,357百万円となりました。これは、未払法人税等が500百万円減少したものの、買掛金が1,251百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、19.6%増加し、418百万円となりました。これは、資産除去債務が92百万円、当連結会計年度より発生したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて13.3%増加し、8,775百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、0.5%減少し、37,725百万円となりました。これは、利益剰余金が205百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が358百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、804百万円増加し、当連結会計年度末には、17,194百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,798百万円の現金及び現金同等物の増加（前連結会計年度は5,302百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額1,256百万円、税金等調整前当期純利益1,117百万円、減価償却費830百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額842百万円、売上債権の増加額760百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは299百万円の現金及び現金同等物の減少（前連結会計年度は1,430百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,330百万円、有価証券の償還による収入1,000百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,400百万円、預け金の預入による支出1,017百万円、投資有価証券の取得による支出446百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは423百万円の現金及び現金同等物の減少（前連結会計年度は522百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入による収入100百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払い508百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	85.4	82.6	80.7
時価ベースの自己資本比率	29.2	38.2	42.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△38.8	13.2	44.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△113.6	595.8	245.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の伸びに応じ株主利益の増大を図るということを利益配分の基本方針といたしております。このため平成3年の株式公開以来、当初1株当たり12円でありました配当金も、業績が順調に推移したため、継続的に増配をいたし、平成20年3月期には、1株当たり60円を配当するに至りました。

このような基本方針の基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、前事業年度と同じく1株当たり50円とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は71.3%となります。

なお次期の配当は、当期と同じく年間50円を予定しております。（予定配当性向48.9%）

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に備えます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、為替変動による影響を受けることであります。当社グループの海外向け売上比率は、平成23年3月期46.6%であり、今後も増加が予想されます。また、外貨建て資産も期末時の為替レートによる評価替により影響を受けます。当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、界面活性剤の技術の中核に据えた研究開発型の企業です。従業員の約半数は研究開発に所属し、繊維産業を中心とした各種産業のユーザーの製品の品質の向上と生産性の向上に欠かすことのできない、さまざまな製品を供給させていただいております。規模の拡大よりも、グローバル経済に対応できる「より強い」「より利益率の高い」企業になることを目指しております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性の向上に努め、売上高及び売上高営業利益率を継続して高めていくことを目標としております。また、株主利益の増大を図るために、1株当たり当期純利益も重要な指標としてとらえております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、界面活性剤分野のみならず、高分子分野におきましても独自の技術開発を続けることによって、現在の地位を築いてまいりましたが、現状の延長線のための研究活動に安住することなく、新しい分野での技術開発を図ってまいります。当社グループの顧客層は広範囲な分野にわたっており、顧客のニーズを的確に把握することによって、これまで培ってきた技術力を大きく伸ばすことができると確信しております。すなわち、繊維向け油剤の開発から高分子マツモトマイクロスフェア、金属加工油剤のD I 缶用油剤、磁性流体にいたるまでの開発の系譜を深化・拡大してゆくということでもあります。

（4）会社の対処すべき課題

国内の経済は東日本大震災、福島第1原子力発電所の事故により不透明感が増し、急激な円高、各種原料の高騰等により経営環境は引き続き厳しい状況にあります。また、当社グループの震災による被害は、原材料購入先の企業が被災し、一部の原材料が不足気味になった程度にとどまり、生産活動への影響は軽微なものでした。

このような状況下ではありますが、当社グループといたしましては、より競争力のある新商品の開発、販路の拡大及び社内の合理化をこれまで以上に進めることにより全社一丸となり業績の回復と収益率の向上に努める所存であります。

ここ数年静岡工場の設備増設や大阪工場の新設等、新しい時代に対応した設備の増強に努めてまいりましたが、その有効活用と本社工場の思い切った設備の見直しを展開してまいりたいと考えております。

また研究開発につきましては、当社グループが誇る人材をフルに活用し、付加価値の高い新素材・新用途の開発を行っておりますが、今後とも社会情勢の変化に対応すべく適材適所で機動的に事業の運営を図ってまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,018	16,190
受取手形及び売掛金	6,844	7,593
有価証券	3,212	1,914
商品及び製品	1,669	1,865
仕掛品	381	394
原材料及び貯蔵品	1,013	1,044
繰延税金資産	521	526
その他	289	1,135
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	28,946	30,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,169	6,212
減価償却累計額	△3,454	△3,684
建物及び構築物（純額）	2,714	2,527
機械装置及び運搬具	※3 9,722	※3 9,805
減価償却累計額	△7,475	△7,827
機械装置及び運搬具（純額）	2,246	1,978
土地	532	530
建設仮勘定	2	57
その他	1,526	1,515
減価償却累計額	△1,342	△1,360
その他（純額）	184	155
有形固定資産合計	5,681	5,249
無形固定資産	22	17
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,012	※1 9,325
長期貸付金	97	188
繰延税金資産	311	503
その他	592	559
貸倒引当金	△8	△1
投資その他の資産合計	11,005	10,574
固定資産合計	16,709	15,840
資産合計	45,655	46,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,207	6,458
短期借入金	700	800
未払法人税等	547	46
賞与引当金	284	271
その他	653	780
流動負債合計	7,393	8,357
固定負債		
退職給付引当金	261	235
資産除去債務	—	92
その他	88	90
固定負債合計	349	418
負債合計	7,742	8,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,517	6,517
利益剰余金	27,362	27,567
自己株式	△1,741	△1,744
株主資本合計	38,228	38,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△327	△685
為替換算調整勘定	△187	△204
その他の包括利益累計額合計	△514	△890
少数株主持分	199	185
純資産合計	37,913	37,725
負債純資産合計	45,655	46,501

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
売上高	23,551	26,556
売上原価	※1 18,692	※1 21,510
売上総利益	4,859	5,046
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,871	※2, ※3 3,876
営業利益	988	1,170
営業外収益		
受取利息	317	199
受取配当金	53	65
持分法による投資利益	28	41
受取賃貸料	41	41
投資事業組合運用益	104	—
その他	133	79
営業外収益合計	678	428
営業外費用		
支払利息	8	7
投資事業組合運用損	—	236
為替差損	110	180
その他	8	12
営業外費用合計	127	437
経常利益	1,539	1,161
特別利益		
投資有価証券売却益	4	26
貸倒引当金戻入額	5	7
特別利益合計	9	33
特別損失		
固定資産除却損	※4 4	※4 7
投資有価証券評価損	453	37
ゴルフ会員権評価損	—	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
特別損失合計	458	76
税金等調整前当期純利益	1,090	1,117
法人税、住民税及び事業税	640	343
法人税等調整額	△287	46
法人税等合計	352	389
少数株主損益調整前当期純利益	—	728
少数株主利益	30	13
当期純利益	707	714

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△358
為替換算調整勘定	—	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	—	※2 △391
包括利益	—	※1 336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	338
少数株主に係る包括利益	—	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,090	6,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,090	6,090
資本剰余金		
前期末残高	6,517	6,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,517	6,517
利益剰余金		
前期末残高	27,164	27,362
当期変動額		
剰余金の配当	△509	△508
当期純利益	707	714
当期変動額合計	198	205
当期末残高	27,362	27,567
自己株式		
前期末残高	△1,738	△1,741
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△1,741	△1,744
株主資本合計		
前期末残高	38,033	38,228
当期変動額		
剰余金の配当	△509	△508
当期純利益	707	714
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	194	202
当期末残高	38,228	38,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△544	△327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217	△358
当期変動額合計	217	△358
当期末残高	△327	△685
為替換算調整勘定		
前期末残高	△208	△187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	△17
当期変動額合計	20	△17
当期末残高	△187	△204
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△753	△514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238	△375
当期変動額合計	238	△375
当期末残高	△514	△890
少数株主持分		
前期末残高	154	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	△13
当期変動額合計	44	△13
当期末残高	199	185
純資産合計		
前期末残高	37,434	37,913
当期変動額		
剰余金の配当	△509	△508
当期純利益	707	714
自己株式の取得	△3	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283	△389
当期変動額合計	478	△187
当期末残高	37,913	37,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,090	1,117
減価償却費	845	830
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△6
受取利息及び受取配当金	△370	△265
支払利息	8	7
為替差損益 (△は益)	168	95
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△41
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,201	△760
たな卸資産の増減額 (△は増加)	256	△251
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,427	1,256
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15	△28
投資有価証券評価損益 (△は益)	453	37
有形固定資産除却損	4	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
その他の営業外損益 (△は益)	—	257
未払消費税等の増減額 (△は減少)	79	△50
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,908	△31
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△536	219
小計	5,077	2,377
利息及び配当金の受取額	375	270
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△142	△842
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,302	1,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△369	△405
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△389	△446
投資有価証券の売却による収入	68	480
有価証券の償還による収入	93	1,000
無形固定資産の取得による支出	—	△0
定期預金の預入による支出	—	△1,400
定期預金の払戻による収入	200	1,330
関係会社株式の取得による支出	△44	—
預け金の預入による支出	—	△1,017
預け金の払戻による収入	—	121
短期貸付金の回収による収入	—	8
長期貸付けによる支出	—	△1
長期貸付金の回収による収入	45	0
保険積立金の積立による支出	△61	△23
保険積立金の解約による収入	—	37
保険積立金の払戻による収入	18	—
その他	8	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,430	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△509	△508
少数株主への配当金の支払額	△10	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522	△423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△246	△271
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,102	804
現金及び現金同等物の期首残高	13,288	16,390
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,390	※ 17,194

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 会社名：株式会社マツモトユシ・インドネシア (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 なお、これにより当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。 (2) 非連結子会社 会社名：立松化工股份有限公司 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 会社名：株式会社マツモトユシ・インドネシア (2) 非連結子会社 会社名：立松化工股份有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用非連結子会社数 1社 会社名：立松化工股份有限公司 (2) 持分法適用関連会社数 1社 会社名：日本クエーカー・ケミカル株式会社 (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 (持分法の適用に関する事項の変更) (1) 持分法適用非連結子会社 ① 持分法適用非連結子会社の変更 当連結会計年度より、立松化工股份有限公司の資金調達額(貸借対照表の負債の部に計上されているもの)の総額の過半について融資(債務の保証を含む)していることにより、持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社としております。 ② 変更後の持分法適用非連結子会社の数 1社	(1) 持分法適用非連結子会社数 1社 会社名：立松化工股份有限公司 (2) 持分法適用関連会社数 1社 会社名：日本クエーカー・ケミカル株式会社 (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(2) 持分法適用関連会社 ① 持分法適用関連会社の変更 当連結会計年度より、立松化工股份有限公司の資金調達額（貸借対照表の負債の部に計上されているもの）の総額の過半について融資（債務の保証を含む）していることにより、持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社としております。 ② 変更後の持分法適用関連会社の数 1社	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である株式会社マツモトユシ・インドネシアの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用して連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 商品及び製品・仕掛品 主として総平均法 b 原材料 主として総平均法 c 貯蔵品・容器(原材料) 主として最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による旧定額法 c 平成19年4月1日以後に取得したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による定額法 建物、機械装置以外 d 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による旧定率法 e 平成19年4月1日以後に取得したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による定率法 機械装置 f 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による旧定額法 g 平成19年4月1日以後に取得したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による定額法 (会計方針の変更) 従来、定率法を採用しておりました当社の機械装置につきまして、当連結会計年度から定額法を採用しております。 当社は、生産能力の増強及び価格競争力の強化を図るため、前連結会計年度に大規模な設備投資を実施しましたが、これに伴い生産設備の使用実態を精査しましたところ、概ね耐用年数にわたって長期的かつ安定的に利用され、修繕費等の維持コストも安定して発生していることが確認できました。また、この傾向は今後も続くものと考えております。 従いまして、これまでの減価償却方法では、投資初期段階の減価償却費が過大になっているために、費用収益の対応関係の合理性が損なわれており、費用配分の方法として合理的である定額法を採用することがより適正であると判断いたしました。 この結果、従来の方法に比較して、売上総利益及び営業利益は320百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は321百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 同左 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 同左 c 平成19年4月1日以後に取得したもの 同左 建物、機械装置以外 d 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 e 平成19年4月1日以後に取得したもの 同左 機械装置 f 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 g 平成19年4月1日以後に取得したもの 同左 _____

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	② 無形固定資産 法人税法に定める方法と同一の基準による定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度から定額法により5年間で処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。 (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 _____ (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	_____ _____ (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	(5) のれんの償却方法及び償却期間 該当事項はありません。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上総利益は10百万円、営業利益及び経常利益は11百万円、税金等調整前当期純利益は34百万円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「預け金」(当連結会計年度109百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 451百万円			※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 464百万円		
2 債務保証			2 債務保証		
保証先	保証金額 (百万円)	債務保証の内容	保証先	保証金額 (百万円)	債務保証の内容
立松化工股份有限公司	270	銀行借入 92,000 千台湾ドル	立松化工股份有限公司	315	銀行借入 112,000 千台湾ドル
※3 国庫補助金による圧縮記帳額は、機械装置及び運搬具36百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。			※3 同左		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 82百万円		※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 100百万円	
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 荷造運搬費 772百万円 給料及び賞与 659百万円 賞与引当金繰入額 94百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 退職給付費用 42百万円 研究開発費 968百万円		※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 荷造運搬費 846百万円 給料及び賞与 624百万円 賞与引当金繰入額 85百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 退職給付費用 26百万円 研究開発費 915百万円	
※3 研究開発費の総額は968百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。		※3 研究開発費の総額は915百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 その他(工具器具備品) 0百万円 計 4百万円		※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 その他(工具器具備品) 0百万円 計 7百万円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	945百万円
少数株主に係る包括利益	55百万円
計	1,001百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	217百万円
為替換算調整勘定	47百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△2百万円
計	263百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,281,629	—	—	11,281,629

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,099,778	1,900	—	1,101,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	509	50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	508	50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,281,629	—	—	11,281,629

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,101,678	1,630	—	1,103,308

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,630株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	508	50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	508	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 15,018百万円	現金及び預金勘定 16,190百万円
有価証券勘定 3,212百万円	有価証券勘定 1,914百万円
計 18,230百万円	計 18,104百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △840百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △910百万円
償還期限が3ヶ月を超える 有価証券 △1,000百万円	現金及び現金同等物 17,194百万円
現金及び現金同等物 16,390百万円	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として資産の保全を目的とし、安全性の高いものに限って行うものとしております。また、資金調達については短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

必要に応じてデリバティブ取引等を行う場合は、取締役会の承認を得るものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外展開に伴う外貨建の営業債権、海外関係会社への長期貸付金は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託、投資事業組合出資であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、6カ月以内の支払期日となっております。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に関しては、営業部門が取引先ごとに期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、回収遅延のおそれのあるときは関係部門と連絡を取り、速やかに適切な処理を取るようしております。

金融商品は、金融商品並びに為替管理規定に従い、取締役会の承認を得た安全性の高いものを対象としております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

株式は、定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。また、債券、投資信託、投資事業組合出資については、継続的なモニタリングを通して管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金、手元流動性を高水準に保つことにより流動性リスクを回避しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,018	15,018	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,844	6,844	—
(3) その他流動資産	289	289	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,402	7,402	—
(5) 長期貸付金	97	94	△3
資産計	29,651	29,648	△3
(6) 買掛金	5,207	5,207	—
(7) その他流動負債	653	653	—
(8) 短期借入金	700	700	—
負債計	6,560	6,560	—

（注） 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) その他流動資産

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。債券は、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

時価の算定は、その一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割引いた現在価値により算出しております。

(6) 買掛金、(7) その他流動負債、並びに(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注） 2 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 5,822百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 その他の有価証券」には含めておりません。

（注） 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	15,018	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,844	—	—	—
(3) その他流動資産	289	—	—	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	340	418	325	156
(5) 長期貸付金	—	97	—	—
合計	22,492	516	325	156

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として資産の保全を目的とし、安全性の高いものに限って行うものとしております。また、資金調達については短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

必要に応じてデリバティブ取引等を行う場合は、取締役会の承認を得るものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外展開に伴う外貨建の営業債権、海外関係会社への長期貸付金は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託、投資事業組合出資であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、6カ月以内の支払期日となっております。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に関しては、営業部門が取引先ごとに期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、回収遅延のおそれのあるときは関係部門と連絡を取り、速やかに適切な処理を取るようしております。

金融商品は、金融商品並びに為替管理規定に従い、取締役会の承認を得た安全性の高いものを対象としております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

株式は、定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。また、債券、投資信託、投資事業組合出資については、継続的なモニタリングを通して管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金、手元流動性を高水準に保つことにより流動性リスクを回避しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,190	16,190	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,593	7,593	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	8,078	8,078	—
(4) 長期貸付金	188	179	△8
資産計	32,050	32,042	△8
(5) 買掛金	6,458	6,458	—
(6) 短期借入金	800	800	—
負債計	7,258	7,258	—

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。債券は、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

時価の算定は、その一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割引いた現在価値により算出しております。

(5) 買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）2 非上場株式等（連結貸借対照表計上額3,160百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他の有価証券」には含めておりません。

（注）3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	16,190	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,593	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	1,207	924	1,490	1,139
(4) 長期貸付金	—	188	—	—
合計	24,992	1,112	1,490	1,139

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,893	1,001	891
(2) その他	806	705	100
小計	2,699	1,707	992
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	623	799	△176
(2) 債券			
社債	569	828	△258
(3) その他	3,508	4,606	△1,097
小計	4,702	6,235	△1,532
合計	7,402	7,942	△540

- (注) 1 当連結会計年度にその他有価証券で時価のある証券投資信託受益証券について453百万円の減損処理を行っております。なお、株式の減損にあたっては、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5	4	—
その他	63	—	—
合計	68	4	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,764	1,061	702
(2) その他	856	705	150
小計	2,620	1,767	853
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	541	689	△147
(2) 債券			
その他	1,274	1,828	△553
(3) その他	3,640	4,954	△1,313
小計	5,457	7,472	△2,014
合計	8,078	9,239	△1,161

- (注) 1 当連結会計年度にその他有価証券で時価のある株式について37百万円の減損処理を行っております。なお、株式の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	59	26	—
その他	421	—	—
合計	480	26	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の他、退職金制度の一部(一律65%)に確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	△1,343百万円
ロ 年金資産	996百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△347百万円
ニ 未認識過去勤務債務	0百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	85百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△261百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	80百万円
ロ 利息費用	28百万円
ハ 期待運用収益	△16百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	0百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	48百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	141百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年間で処理

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の他、退職金制度の一部(一律65%)に確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	△1,196百万円
ロ 年金資産	871百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△324百万円
ニ 未認識過去勤務債務	0百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	88百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△235百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ 勤務費用	63百万円
ロ 利息費用	22百万円
ハ 期待運用収益	△17百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△0百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	16百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	83百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8%
ハ 期待運用収益率	1.8%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年間で処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	流動資産		流動資産	
	賞与引当金	115百万円	賞与引当金	110百万円
	連結会社間内部利益消去	14百万円	連結会社間内部利益消去	18百万円
	その他有価証券評価差額金	276百万円	その他有価証券評価差額金	359百万円
	未払事業税	58百万円	棚卸資産評価損	18百万円
	その他	57百万円	その他	21百万円
	計	522百万円	計	528百万円
	固定資産		固定資産	
	退職給付引当金	103百万円	退職給付引当金	93百万円
	投資有価証券評価損	186百万円	投資有価証券評価損	201百万円
	ゴルフ会員権評価損	52百万円	ゴルフ会員権評価損	56百万円
	その他有価証券評価差額金	239百万円	その他有価証券評価差額金	339百万円
	その他	23百万円	その他	42百万円
	計	605百万円	計	733百万円
	繰延税金資産合計	1,128百万円	繰延税金資産合計	1,261百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	流動負債		流動負債	
	特別償却準備金	1百万円	特別償却準備金	1百万円
	計	1百万円	計	1百万円
	固定負債		固定負債	
	その他有価証券評価差額金	291百万円	その他有価証券評価差額金	228百万円
	特別償却準備金	3百万円	特別償却準備金	1百万円
	計	294百万円	計	229百万円
	繰延税金負債合計	296百万円	繰延税金負債合計	231百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	国内の法定実効税率	40.7%	国内の法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%
	住民税均等割等	1.5%	住民税均等割等	1.5%
	連結修正による影響	△1.3%	連結修正による影響	0.0%
	連結子会社の税金に伴う税効果	△1.2%	連結子会社の税金に伴う税効果	△0.2%
	試験研究費の税額控除	△7.7%	試験研究費の税額控除	△7.0%
	その他	△1.4%	その他	△0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社大阪工場の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、当社営業所及び借上げ社宅の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

大阪工場については、当該場所に設置している有形固定資産の使用見込期間を、当該資産の減価償却期間と見積り、割引率は1.8%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

営業所及び借上げ社宅の使用見込期間の見積りにあたり、営業所については入居から35年間、借上げ社宅については10年間を採用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	90百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	92百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと考えられるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと考えられるため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	界面活性剤 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,864	6,687	23,551	—	23,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,864	6,687	23,551	—	23,551
営業費用	16,194	6,369	22,563	—	22,563
営業利益	670	317	988	—	988
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	13,300	5,362	18,662	26,993	45,655
減価償却費	605	240	845	—	845
資本的支出	264	105	369	—	369

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分の方法…製品の種類別区分による

区分に属する主要な製品の名称

界面活性剤……化合繊維糸紡績用油剤、織布用経糸油剤、帯電防止剤、香粧品原料

その他………経糸用糊剤、触感向上剤

2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	26,993	余資運用資金(預金、有価証券)、 長期投資資金(投資有価証券)

3 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、定率法を採用しておりました当社の機械装置につきまして、当連結会計年度から定額法を採用しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、界面活性剤部門が229百万円、その他の部門が91百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	インドネシア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,904	647	23,551	—	23,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	46	185	(185)	—
計	23,043	693	23,736	(185)	23,551
営業費用	22,167	598	22,765	(201)	22,563
営業利益	876	95	971	16	988
II 資産	18,313	422	18,735	26,920	45,655

(注) 1 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	26,993	余資運用資金(預金、有価証券)、 長期投資資金(投資有価証券)

2 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、定率法を採用しておりました当社の機械装置につきまして、当連結会計年度から定額法を採用しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が320百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,053	1,006	10,059
II 連結売上高(百万円)	—	—	23,551
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	38.4	4.3	42.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度による

各区分に属する主な国又は地域 アジア インドネシア、タイ、台湾、中国、韓国

その他の地域 アメリカ合衆国、メキシコ、フランス、イギリス

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に界面活性剤を生産・販売しており、国内においては当社が、インドネシアにおいてはマツモトユシ・インドネシアがそれぞれ独立した経営単位として各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、界面活性剤のほか、その他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	22,904	647	23,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	42	181
計	23,043	690	23,733
セグメント利益	876	100	976
セグメント資産	45,228	483	45,712
セグメント負債	7,694	128	7,823
その他の項目			
減価償却費	836	9	845
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	363	6	369

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	23,733
セグメント間取引消去	△181
連結財務諸表の売上高	23,551

利益	金額
報告セグメント計	976
セグメント間取引消去	△4
棚卸資産の調整額	16
連結財務諸表の営業利益	988

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	45,712
セグメント間取引消去	△80
棚卸資産の調整額	△4
その他の調整額	28
連結財務諸表の資産合計	45,655

(単位：百万円)

負債	金額
報告セグメント計	7,823
セグメント間取引消去	△80
連結財務諸表の負債合計	7,742

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	845	—	845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	369	—	369

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に界面活性剤を生産・販売しており、国内においては当社が、インドネシアにおいてはマツモトユシ・インドネシアがそれぞれ独立した経営単位として各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、界面活性剤のほか、その他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	25,968	587	26,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	233	46	279
計	26,202	633	26,836
セグメント利益	1,133	54	1,187
セグメント資産	46,063	502	46,566
セグメント負債	8,703	176	8,879
その他の項目			
減価償却費	821	8	830
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	397	8	405

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	26,836
セグメント間取引消去	△279
連結財務諸表の売上高	26,556

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,187
セグメント間取引消去	△9
棚卸資産の調整額	△8
連結財務諸表の営業利益	1,170

資産	金額
報告セグメント計	46,566
セグメント間取引消去	△104
棚卸資産の調整額	△5
その他の調整額	44
連結財務諸表の資産合計	46,501

(単位：百万円)

負債	金額
報告セグメント計	8,879
セグメント間取引消去	△104
連結財務諸表の負債合計	8,775

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	830	—	830
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	405	—	405

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	界面活性剤	その他	合計
外部顧客への売上高	19,379	7,176	26,556

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
14,173	11,185	1,197	26,556

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本クエーカー・ケミカル(株)	4,273	日本
丸紅ケミックス(株)	3,335	日本

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本クエーカー・ケミカル株式会社	大阪府八尾市	150	金属油剤の研究・販売	(所有) 直接 50 間接 —	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任	売上	3,719	売掛金	1,658
							仕入	1,903	買掛金	866

※ 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

売上：製品の販売単価は、製品製造原価に管理費を加算した金額により每期価格交渉の上決定しております。

仕入：原材料の購入単価は、市場価格に基づいた価格交渉の上決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本クエーカー・ケミカル株式会社	大阪府八尾市	150	金属油剤の研究・販売	(所有) 直接 50 間接 —	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任	売上	4,273	売掛金	1,782
							仕入	2,235	買掛金	1,139

※ 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

売上：製品の販売単価は、製品製造原価に管理費を加算した金額により每期価格交渉の上決定しております。

仕入：原材料の購入単価は、市場価格に基づいた価格交渉の上決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,704円68銭	1株当たり純資産額	3,688円25銭
1株当たり当期純利益	69円46銭	1株当たり当期純利益	70円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	37,913	37,725
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,913	37,725
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	199	185
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,179,951	10,178,321

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	707	714
普通株式に係る当期純利益(百万円)	707	714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,180,593	10,178,958

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,940	16,118
受取手形	579	795
売掛金	※1 6,180	※1 6,744
有価証券	3,212	1,914
商品及び製品	1,613	1,787
仕掛品	375	391
原材料及び貯蔵品	905	933
前払費用	5	8
繰延税金資産	506	508
未収入金	33	84
預け金	—	1,005
その他	253	20
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	28,600	30,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,670	3,657
減価償却累計額	△2,100	△2,163
建物（純額）	1,570	1,493
構築物	2,413	2,476
減価償却累計額	△1,287	△1,456
構築物（純額）	1,125	1,020
機械及び装置	※3 9,511	※3 9,600
減価償却累計額	△7,293	△7,644
機械及び装置（純額）	2,218	1,956
車両運搬具	140	140
減価償却累計額	△124	△131
車両運搬具（純額）	16	8
工具、器具及び備品	1,492	1,482
減価償却累計額	△1,311	△1,330
工具、器具及び備品（純額）	180	151
土地	510	510
建設仮勘定	2	57
有形固定資産合計	5,625	5,199

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月 31 日)
無形固定資産		
特許権	0	—
ソフトウェア	14	8
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	22	17
投資その他の資産		
投資有価証券	9,560	8,860
関係会社株式	311	311
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	97	187
破産更生債権等	8	1
長期前払費用	4	6
繰延税金資産	305	499
敷金及び保証金	32	29
保険積立金	501	483
その他	43	35
貸倒引当金	△8	△1
投資その他の資産合計	10,857	10,414
固定資産合計	16,504	15,631
資産合計	45,104	45,940
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 5,184	※1 6,407
短期借入金	700	800
未払金	613	735
未払費用	7	9
未払法人税等	544	44
前受金	8	12
預り金	22	19
賞与引当金	284	271
流動負債合計	7,365	8,300
固定負債		
退職給付引当金	241	220
資産除去債務	—	92
長期預り保証金	88	90
固定負債合計	329	402
負債合計	7,694	8,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金		
資本準備金	6,517	6,517
資本剰余金合計	6,517	6,517
利益剰余金		
利益準備金	785	785
その他利益剰余金		
退職給与積立金	300	300
特別償却準備金	7	5
別途積立金	24,800	24,800
繰越利益剰余金	978	1,168
利益剰余金合計	26,871	27,059
自己株式	△1,741	△1,744
株主資本合計	37,737	37,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△327	△685
評価・換算差額等合計	△327	△685
純資産合計	37,409	37,236
負債純資産合計	45,104	45,940

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	22,498	25,573
商品売上高	544	628
売上高合計	23,043	26,202
売上原価		
製品期首たな卸高	1,512	1,594
商品期首たな卸高	21	18
当期製品製造原価	18,191	21,235
当期商品仕入高	251	201
合計	19,977	23,049
製品期末たな卸高	※1 1,594	※1 1,762
商品期末たな卸高	※1 18	※1 25
製品他勘定振替高	※2 4	※2 3
売上原価合計	18,360	21,258
売上総利益	4,683	4,943
販売費及び一般管理費	※3, ※4 3,807	※3, ※4 3,810
営業利益	876	1,133
営業外収益		
受取利息	88	6
有価証券利息	214	179
受取配当金	62	98
受取賃貸料	41	41
投資事業組合運用益	104	—
雑収入	144	88
営業外収益合計	※5 657	※5 416
営業外費用		
支払利息	8	7
投資事業組合運用損	—	236
為替差損	92	174
雑損失	8	12
営業外費用合計	110	431
経常利益	1,422	1,117

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4	26
貸倒引当金戻入額	5	7
特別利益合計	9	33
特別損失		
固定資産除却損	※6 4	※6 7
投資有価証券評価損	453	37
ゴルフ会員権評価損	—	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
特別損失合計	458	76
税引前当期純利益	974	1,074
法人税、住民税及び事業税	620	327
法人税等調整額	△294	49
法人税等合計	326	377
当期純利益	648	697

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,090	6,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,090	6,090
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,517	6,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,517	6,517
資本剰余金合計		
前期末残高	6,517	6,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,517	6,517
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	785	785
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	785	785
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
特別償却準備金		
前期末残高	10	7
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	7	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
別途積立金		
前期末残高	24,800	24,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,800	24,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	836	978
当期変動額		
剰余金の配当	△509	△508
当期純利益	648	697
特別償却準備金の取崩	2	2
当期変動額合計	141	190
当期末残高	978	1,168
利益剰余金合計		
前期末残高	26,732	26,871
当期変動額		
剰余金の配当	△509	△508
当期純利益	648	697
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	139	188
当期末残高	26,871	27,059
自己株式		
前期末残高	△1,738	△1,741
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△1,741	△1,744
株主資本合計		
前期末残高	37,601	37,737
当期変動額		
剰余金の配当	△509	△508
当期純利益	648	697
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	135	185
当期末残高	37,737	37,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△544	△327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217	△358
当期変動額合計	217	△358
当期末残高	△327	△685
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△544	△327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217	△358
当期変動額合計	217	△358
当期末残高	△327	△685
純資産合計		
前期末残高	37,056	37,409
当期変動額		
剰余金の配当	△509	△508
当期純利益	648	697
自己株式の取得	△3	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217	△358
当期変動額合計	353	△173
当期末残高	37,409	37,236

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価 基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は総平均法 により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(金融商品 取引法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの)については、組 合契約に規定される決算報告日に応 じて入手可能な最近の決算書を基礎 として、持分相当額を取り込む方法 によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評 価基準及び評価方 法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。 (1) 商品及び製品・仕掛品 総平均法 (2) 原材料 総平均法 (3) 貯蔵品・容器(原材料) 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 商品及び製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品・容器(原材料) 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)												
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ① 平成10年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法 ② 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日までに取得したもの 旧定額法 ③ 平成19年 4 月 1 日以後に取得したもの 定額法 建物、機械及び装置以外 ① 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法 ② 平成19年 4 月 1 日以後に取得したもの 定率法 機械及び装置 ① 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 旧定額法 ② 平成19年 4 月 1 日以後に取得したもの 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>10～50年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>8 年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>4～10年</td></tr></table> (会計方針の変更) 従来、定率法を採用しておりました当社の機械及び装置につきまして、当事業年度から定額法を採用しております。 当社は、生産能力の増強及び価格競争力の強化を図るため、前事業年度に大規模な設備投資を実施しましたが、これに伴い生産設備の使用実態を精査しましたところ、概ね耐用年数にわたって長期的かつ安定的に利用され、修繕費等の維持コストも安定して発生していることが確認できました。また、この傾向は今後も続くものと考えております。 従いまして、これまでの減価償却方法では、投資初期段階の減価償却費が過大になっているために、費用収益の対応関係の合理性が損なわれており、費用配分の方法として合理的である定額法を採用することがより適正であると判断いたしました。 この結果、従来の方法に比較して、売上総利益及び営業利益は320百万円、経常利益及び税引前当期純利益は321百万円それぞれ増加しております。	建物及び構築物	10～50年	機械及び装置	8 年	工具器具備品	4～10年	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ① 平成10年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法 ② 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日までに取得したもの 旧定額法 ③ 平成19年 4 月 1 日以後に取得したもの 定額法 建物、機械及び装置以外 ① 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法 ② 平成19年 4 月 1 日以後に取得したもの 定率法 機械及び装置 ① 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 同左 ② 平成19年 4 月 1 日以後に取得したもの 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>10～50年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>8 年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>4～10年</td></tr></table>	建物及び構築物	10～50年	機械及び装置	8 年	工具器具備品	4～10年
建物及び構築物	10～50年													
機械及び装置	8 年													
工具器具備品	4～10年													
建物及び構築物	10～50年													
機械及び装置	8 年													
工具器具備品	4～10年													

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(2) 無形固定資産 法人税法に定める方法と同一の基準による定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度から定額法により5年間で処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の売上総利益は10百万円、営業利益及び経常利益は11百万円、税引前当期純利益は34百万円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「未収収益」(当事業年度は0百万円)及び「預け金」(当事業年度は109百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」(前事業年度は109百万円)は、資産合計の100分の1超となったため、当事業年度においては区分掲記しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)												
※1 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりでありま す。 売掛金 1,737百万円 買掛金 875百万円	※1 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりでありま す。 売掛金 1,884百万円 買掛金 1,149百万円												
2 債務保証	2 債務保証												
<table><tr><th>保証先</th><th>保証金額 (百万円)</th><th>債務保証の内容</th></tr><tr><td>立松化工股份 有限公司</td><td>270</td><td>銀行借入 92,000 千台湾ドル</td></tr></table>	保証先	保証金額 (百万円)	債務保証の内容	立松化工股份 有限公司	270	銀行借入 92,000 千台湾ドル	<table><tr><th>保証先</th><th>保証金額 (百万円)</th><th>債務保証の内容</th></tr><tr><td>立松化工股份 有限公司</td><td>315</td><td>銀行借入 112,000 千台湾ドル</td></tr></table>	保証先	保証金額 (百万円)	債務保証の内容	立松化工股份 有限公司	315	銀行借入 112,000 千台湾ドル
保証先	保証金額 (百万円)	債務保証の内容											
立松化工股份 有限公司	270	銀行借入 92,000 千台湾ドル											
保証先	保証金額 (百万円)	債務保証の内容											
立松化工股份 有限公司	315	銀行借入 112,000 千台湾ドル											
※3 国庫補助金による圧縮記帳額は、機械装置36百万 円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を 控除しております。	※3 同左												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 82百万円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 100百万円																																																		
※2 製品他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売促進費</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1百万円</td></tr> </table>	販売促進費	3百万円	その他	1百万円	※2 製品他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売促進費</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0百万円</td></tr> </table>	販売促進費	3百万円	その他	0百万円																																										
販売促進費	3百万円																																																		
その他	1百万円																																																		
販売促進費	3百万円																																																		
その他	0百万円																																																		
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造運搬費</td><td>768百万円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>209百万円</td></tr> <tr> <td>給料及び賞与</td><td>639百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>94百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>41百万円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>968百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>34百万円</td></tr> </table> 研究開発費の主要な内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料及び賞与</td><td>585百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>74百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>39百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>44百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	768百万円	役員報酬	209百万円	給料及び賞与	639百万円	賞与引当金繰入額	94百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	退職給付費用	41百万円	研究開発費	968百万円	減価償却費	34百万円	給料及び賞与	585百万円	賞与引当金繰入額	74百万円	退職給付費用	39百万円	減価償却費	44百万円	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造運搬費</td><td>843百万円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>194百万円</td></tr> <tr> <td>給料及び賞与</td><td>606百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>85百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒損失</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>23百万円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>915百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>32百万円</td></tr> </table> 研究開発費の主要な内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料及び賞与</td><td>565百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>74百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>21百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>39百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	843百万円	役員報酬	194百万円	給料及び賞与	606百万円	賞与引当金繰入額	85百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	貸倒損失	6百万円	退職給付費用	23百万円	研究開発費	915百万円	減価償却費	32百万円	給料及び賞与	565百万円	賞与引当金繰入額	74百万円	退職給付費用	21百万円	減価償却費	39百万円
荷造運搬費	768百万円																																																		
役員報酬	209百万円																																																		
給料及び賞与	639百万円																																																		
賞与引当金繰入額	94百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																		
退職給付費用	41百万円																																																		
研究開発費	968百万円																																																		
減価償却費	34百万円																																																		
給料及び賞与	585百万円																																																		
賞与引当金繰入額	74百万円																																																		
退職給付費用	39百万円																																																		
減価償却費	44百万円																																																		
荷造運搬費	843百万円																																																		
役員報酬	194百万円																																																		
給料及び賞与	606百万円																																																		
賞与引当金繰入額	85百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																		
貸倒損失	6百万円																																																		
退職給付費用	23百万円																																																		
研究開発費	915百万円																																																		
減価償却費	32百万円																																																		
給料及び賞与	565百万円																																																		
賞与引当金繰入額	74百万円																																																		
退職給付費用	21百万円																																																		
減価償却費	39百万円																																																		
※4 研究開発費の総額は968百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※4 研究開発費の総額は915百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。																																																		
※5 営業外収益には、受取賃貸料等の関係会社に対するものが78百万円含まれております。	※5 営業外収益には、受取賃貸料等の関係会社に対するものが99百万円含まれております。																																																		
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4百万円</td></tr> </table>	建物	1百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	4百万円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7百万円</td></tr> </table>	建物	4百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	7百万円																												
建物	1百万円																																																		
構築物	1百万円																																																		
機械及び装置	1百万円																																																		
車両運搬具	0百万円																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																		
計	4百万円																																																		
建物	4百万円																																																		
構築物	0百万円																																																		
機械及び装置	1百万円																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																		
計	7百万円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,099,778	1,900	—	1,101,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,900株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,101,678	1,630	—	1,103,308

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,630株

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	271
(2) 関連会社株式	40
計	311

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	271
(2) 関連会社株式	40
計	311

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)		当事業年度 (平成23年 3 月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	流動資産		流動資産	
	賞与引当金	115百万円	賞与引当金	110百万円
	その他有価証券評価差額金	276百万円	その他有価証券評価差額金	359百万円
	未払事業税	58百万円	棚卸資産評価損	18百万円
	その他	57百万円	その他	21百万円
	計	507百万円	計	509百万円
	固定資産		固定資産	
	退職給付引当金	98百万円	退職給付引当金	89百万円
	投資有価証券評価損	186百万円	投資有価証券評価損	201百万円
	ゴルフ会員権評価損	52百万円	ゴルフ会員権評価損	56百万円
	その他有価証券評価差額金	239百万円	その他有価証券評価差額金	339百万円
	その他	23百万円	その他	42百万円
	計	600百万円	計	729百万円
	繰延税金資産合計	1,108百万円	繰延税金資産合計	1,239百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	流動負債		流動負債	
	特別償却準備金	1百万円	特別償却準備金	1百万円
	計	1百万円	計	1百万円
	固定負債		固定負債	
	その他有価証券評価差額金	291百万円	その他有価証券評価差額金	228百万円
	特別償却準備金	3百万円	特別償却準備金	1百万円
	計	294百万円	計	229百万円
	繰延税金負債合計	296百万円	繰延税金負債合計	231百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%
	住民税均等割等	1.7%	住民税均等割等	1.6%
	試験研究費の税額控除	△8.6%	試験研究費の税額控除	△7.3%
	その他	△2.2%	その他	△0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

(1) 当該資産除去債務の概要

当社大阪工場の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、当社営業所及び借上げ社宅の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

大阪工場については、当該場所に設置している有形固定資産の使用見込期間を、当該資産の減価償却期間と見積り、割引率は1.8%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

営業所及び借上げ社宅の使用見込期間の見積りにあたり、営業所については入居から35年間、借上げ社宅については10年間を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	90百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	92百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 3,674円87銭	1株当たり純資産額 3,658円44銭
1株当たり当期純利益 63円66銭	1株当たり当期純利益 68円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	37,409	37,236
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,409	37,236
差額の主な内訳(百万円)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,179,951	10,178,321

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	648	697
普通株式に係る当期純利益(百万円)	648	697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,180,593	10,178,958

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては未定でございます。決定次第公表いたします。